

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第72期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社大本組

【英訳名】 OHMOTO GUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大本 榮一

【本店の所在の場所】 岡山市北区内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【縦覧に供する場所】 株式会社大本組東京支店
(東京都千代田区永田町二丁目17番3号)

株式会社大本組大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番45号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 |
|--------------------------------------|----------------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 120,542 | 108,926 | 125,073 | 105,511 | 88,518 |
| 経常利益 (百万円) | 2,713 | 2,561 | 1,459 | 1,432 | 1,445 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (百万円) | 1,232 | 1,657 | 1,105 | 5,674 | 611 |
| 純資産額 (百万円) | 50,517 | 53,251 | 54,124 | 46,569 | 45,885 |
| 総資産額 (百万円) | 124,387 | 117,512 | 116,827 | 95,734 | 83,253 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,641.31 | 1,730.90 | 1,759.71 | 1,514.64 | 1,492.77 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額() (円) | 40.04 | 53.85 | 35.93 | 184.55 | 19.89 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 40.6 | 45.3 | 46.3 | 48.6 | 55.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.47 | 3.19 | 2.06 | | 1.32 |
| 株価収益率 (倍) | 20.95 | 19.68 | 20.87 | | 12.67 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 6,745 | 8,836 | 9,661 | 1,496 | 8,343 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 786 | 829 | 296 | 132 | 94 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 359 | 175 | 403 | 414 | 403 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 25,501 | 15,659 | 5,890 | 6,840 | 14,874 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人) | 1,138 〔172〕 | 1,141 〔160〕 | 1,123 〔155〕 | 978 〔136〕 | 876 〔118〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、平成20年3月期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 平成20年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 |
|--------------------------------------|----------------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 120,025 | 108,400 | 124,570 | 105,038 | 88,054 |
| 経常利益 (百万円) | 2,719 | 2,553 | 1,436 | 1,418 | 1,448 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (百万円) | 1,218 | 1,629 | 1,060 | 5,729 | 615 |
| 資本金 (百万円) | 5,296 | 5,296 | 5,296 | 5,296 | 5,296 |
| 発行済株式総数 (千株) | 31,704 | 31,704 | 31,704 | 31,704 | 31,704 |
| 純資産額 (百万円) | 50,634 | 53,341 | 54,169 | 46,559 | 45,879 |
| 総資産額 (百万円) | 124,309 | 117,366 | 116,751 | 94,985 | 82,503 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,645.12 | 1,733.83 | 1,761.17 | 1,514.31 | 1,492.56 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | 11.50 () | 11.50 () | 11.50 () | 11.50 () | 11.50 () |
| 1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額() (円) | 39.59 | 52.96 | 34.47 | 186.34 | 20.01 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 40.7 | 45.4 | 46.4 | 49.0 | 55.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.4 | 3.1 | 2.0 | | 1.3 |
| 株価収益率 (倍) | 21.19 | 20.02 | 21.76 | | 12.59 |
| 配当性向 (%) | 29.05 | 21.71 | 33.37 | | 57.47 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人) | 1,075 〔142〕 | 1,079 〔129〕 | 1,067 〔118〕 | 928 〔96〕 | 825 〔76〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、平成20年3月期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 平成20年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

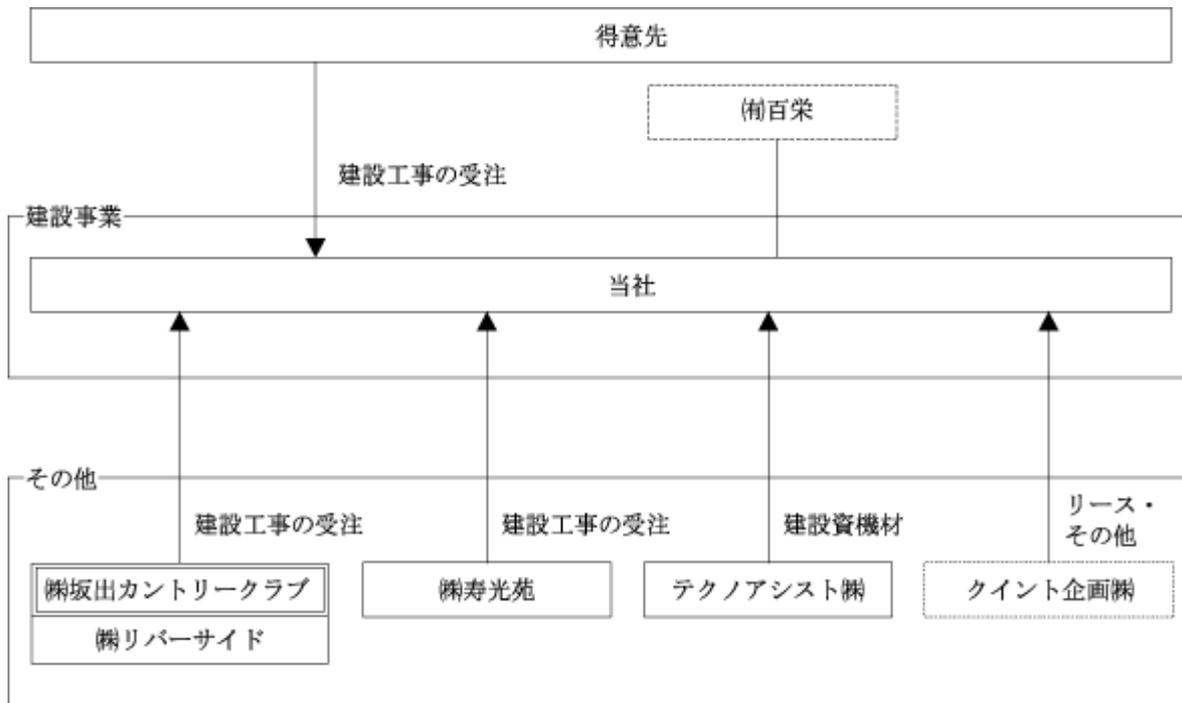
- 昭和12年12月 株式会社大本組を岡山県岡山市に設立
- ” 24年10月 建設業法による建設大臣登録(い)第61号の登録完了(以後2年ごとに登録更新)
 - ” 38年9月 大阪出張所、東京出張所を支店に昇格
 - ” 40年1月 名古屋営業所を支店に昇格
 - ” 42年5月 広島営業所、福岡営業所を支店に昇格
 - ” 46年2月 定款を一部変更し、事業目的として不動産事業及び住宅事業を追加
 - ” 46年8月 東京本社設置
 - ” 48年12月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 48)第2646号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新)
 - ” 49年4月 仙台営業所を支店に昇格
 - ” 52年6月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2381号取得(以後3年ごとに更新)
 - ” 53年12月 岡山支店設置
 - ” 54年5月 高松営業所を支店に昇格
 - ” 58年11月 高松支店を四国支店に名称変更
 - ” 60年4月 横浜営業所を支店に昇格
 - ” 63年6月 (株)坂出カントリークラブ設立(現・連結子会社)
- 平成3年4月 仙台支店を東北支店に、福岡支店を九州支店に名称変更
- ” 6年12月 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録
 - ” 9年12月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 9)第2646号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
 - ” 10年4月 ISO9001認証を全社4部門で取得完了
 - ” 10年6月 宅地建物取引業法の改正に伴い、建設大臣免許(8)第2381号の免許を受ける。(以後5年ごとに更新)
 - ” 12年4月 ISO14001認証を全社2部門で取得完了
 - ” 16年12月 日本証券業協会の株式会社ジャスダック証券取引所への移行に伴い、当社株式について日本証券業協会における登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に上場

3 【事業の内容】

当連結企業集団は、当社、連結子会社1社、非連結子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、土木、建築及びこれらに関連する事業を主な内容とし、さらに不動産、ゴルフ場、ゴルフ練習場、O A機器リース等に関する事業を営んでおり、各事業に係わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

| | |
|------|--|
| 建設事業 | 当社が行っております。 |
| その他 | 子会社である(株)坂出カントリークラブがゴルフ場、(株)リバーサイドがゴルフ練習場、(株)寿光苑が霊園墓地の運営を、テクノアシスト(株)が建設資機材の販売を行っております。また、関連会社であるクイント企画(株)がO A機器リース業等の経営を行っております。 |

事業の系統図は次のとおりであります。



| | | |
|--|----------|----|
| | 連結子会社 | 1社 |
| | 非連結子会社 | 3社 |
| | 関連会社 | 1社 |
| | その他の関係会社 | 1社 |

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|--------------------------------|--------|--------------|--------------|-------------------|--------------|------------------------------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有 割合(%) | |
| (連結子会社) ㈱坂出カントリークラブ (注)3 | 香川県坂出市 | 50 | ゴルフ場経営 | 100 | | 当社より事業資金の借入 を行っている。 役員の兼任 4名 |
| (その他の関係会社) ㈲百栄 | 岡山県岡山市 | 100 | 不動産賃貸 | | 27.6 | 当社より建物を賃借して いる。 役員の兼任 2名 |

- (注) 1 上記子会社は特定子会社に該当していません。
2 上記各社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 債務超過会社、債務超過の額4,741百万円。
当社において、関係会社事業損失引当金等により、全額を引当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業部門名 | 従業員数(人) |
|--------|----------|
| 建設事業 | 825[76] |
| その他の事業 | 51[42] |
| 合計 | 876[118] |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。
3 従業員数が最近1年間において102人減少しておりますが、その主な理由は定年及び契約期間満了による退職者の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 825[76] | 44.0 | 19.7 | 6,753,000 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。
3 従業員数が最近1年間において103人減少しておりますが、その主な理由は定年及び契約期間満了による退職者の増加によるものであります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当連結企業集団には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額を表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、米国大手金融機関の破綻を契機とした世界的な金融市場の混乱を受け、急激に株価の下落や円高が進行し、景気は急速に悪化しました。その結果、企業収益が悪化し、設備投資の減少や雇用環境の悪化をもたらしたほか、先行き懸念から個人消費が低迷するなど、経営環境は非常に厳しい状況となりました。

当社グループの主たる事業領域である建設業界におきましては、官公庁工事が引き続き低迷したほか、設備投資計画の延期や中止が相次ぐなど民間工事が激減したため、工事量は全体として低迷が続き、受注競争が一段と激化しました。また、四国地域のゴルフ場業界では引き続き来場者数の低迷と低価格化が進みました。このように、当社グループを取り巻く経営環境は、一層厳しい状況となりました。

こうした市場構造や競争環境の激変に対応すべく、民間の新規顧客開拓を強力に推進したほか、品質管理、原価管理並びに経費の削減を徹底するなど、お客様本位と利益確保の両立を目指して競争力・収益力の一層の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の受注高は758億78百万円(前期比11.0%減)、その全てが建設事業の受注となりました。建設事業受注高のうち土木工事は303億41百万円(前期比32.7%増)、建築工事は455億37百万円(前期比25.4%減)であり、これらの発注者別内訳は官公庁26.2%、民間73.8%となりました。

連結売上高につきましては、885億18百万円(前期比16.1%減)となりました。事業別売上高は、建設事業売上高880億54百万円(前期比16.2%減)、その他の事業売上高4億64百万円(前期比1.9%減)となりました。建設事業売上高のうち土木工事は456億61百万円(前期比4.6%減)、建築工事は423億93百万円(前期比25.9%減)であり、これらの発注者別内訳は官公庁30.9%、民間69.1%となりました。

利益につきましては、連結営業利益12億53百万円(前期比4.5%減)、連結経常利益14億45百万円(前期比0.8%増)となりました。連結当期純損益につきましては、投資有価証券評価損及び貸倒引当金繰入額等を特別損失に計上したことにより、6億11百万円の当期純利益(前期は56億74百万円の当期純損失)となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の14億96百万円に対し83億43百万円となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の 1億32百万円に対し94百万円となりました。これは、主に貸付金の回収による収入が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、 4億3百万円と前年同期比10百万円の増加となりました。

これにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末残高から80億34百万円増加し、148億74百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

| 区分 | 前連結会計年度(百万円) | 当連結会計年度(百万円) |
|-------|--------------|----------------|
| 建設事業 | 83,943 | 75,878(9.6%減) |
| 不動産事業 | 1,286 | () |
| 合計 | 85,230 | 75,878(11.0%減) |

(2) 売上実績

| 区分 | 前連結会計年度(百万円) | 当連結会計年度(百万円) |
|--------|--------------|----------------|
| 建設事業 | 105,038 | 88,054(16.2%減) |
| 不動産事業 | | () |
| その他の事業 | 473 | 464(1.9%減) |
| 合計 | 105,511 | 88,518(16.1%減) |

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
なお、不動産事業は建設事業に付随して行っております。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

| 期別 | 工事別 | 前期繰越工事高 (百万円) | 当期受注工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 当期完成工事高 (百万円) | 次期繰越工事高 | | | 当期施工高 (百万円) |
|-------------------------------------|-----|------------------|------------------|------------|------------------|----------------|-----------|-------------|----------------|
| | | | | | | 手持工事高 (百万円) | うち施工高 | | |
| | | | | | | | 比率 (%) | 金額 (百万円) | |
| 第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 土木 | 66,661 | 22,865 | 89,527 | 47,840 | 41,686 | 45.2 | 18,828 | 37,229 |
| | 建築 | 43,503 | 61,078 | 104,581 | 57,197 | 47,384 | 20.7 | 9,793 | 55,676 |
| | 計 | 110,165 | 83,943 | 194,109 | 105,038 | 89,070 | 32.1 | 28,621 | 92,905 |
| 第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 土木 | 41,686 | 30,341 | 72,027 | 45,661 | 26,366 | 19.6 | 5,162 | 31,995 |
| | 建築 | 47,384 | 45,537 | 92,921 | 42,393 | 50,528 | 21.0 | 10,595 | 43,195 |
| | 計 | 89,070 | 75,878 | 164,949 | 88,054 | 76,895 | 20.5 | 15,758 | 75,191 |

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

| 期別 | 区分 | 特命(%) | 競争(%) | 計(%) |
|-------------------------------------|------|-------|-------|------|
| 第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 土木工事 | 32.9 | 67.1 | 100 |
| | 建築工事 | 23.0 | 77.0 | 100 |
| 第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 土木工事 | 36.2 | 63.8 | 100 |
| | 建築工事 | 34.0 | 66.0 | 100 |

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

| 期別 | 区分 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|-------------------------------------|------|----------|---------|---------|
| 第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 土木工事 | 36,792 | 11,048 | 47,840 |
| | 建築工事 | 2,947 | 54,249 | 57,197 |
| | 計 | 39,739 | 65,298 | 105,038 |
| 第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 土木工事 | 26,811 | 18,849 | 45,661 |
| | 建築工事 | 410 | 41,982 | 42,393 |
| | 計 | 27,221 | 60,832 | 88,054 |

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第71期 請負金額15億円以上の主なもの

| | |
|------------|-----------------------------|
| イオン(株) | イオン各務原ショッピングセンター新築工事 |
| S K西神合同会社 | センコー(株)神戸PDセンター新築工事 |
| 中日本高速道路(株) | 第二東名高速道路神戸工事 |
| 秋田県 | 秋田中央道路整備工事(S A 2 0 - 1 0) |
| (株)ディスコ | ディスコ広島事業所桑畑工場J棟増築工事 |

第72期 請負金額10億円以上の主なもの

| | |
|--------------|---------------------|
| イオン(株) | イオン加西ショッピングセンター新築工事 |
| イオンモール(株) | イオンモール倉敷活性化工事 |
| 国土交通省 | 胆沢ダム堤体盛立(第1期)工事 |
| 横浜市 | 高速鉄道4号線城山工区土木工事 |
| (株)東京インテリア家具 | インターパーク店新築工事 |

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上に該当する相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第71期

| | | |
|--------|-----------|-------|
| イオン(株) | 13,000百万円 | 12.4% |
| 国土交通省 | 10,504百万円 | 10.0% |

第72期

| | | |
|--------|-----------|-------|
| イオン(株) | 10,271百万円 | 11.7% |
| 国土交通省 | 9,905百万円 | 11.2% |

手持工事高(平成21年3月31日現在)

| 区分 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|------|----------|---------|--------|
| 土木工事 | 12,409 | 13,957 | 26,366 |
| 建築工事 | 2,057 | 48,471 | 50,528 |
| 計 | 14,466 | 62,429 | 76,895 |

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|-----------------|----------------------------------|-------------|
| 三菱商事(株) | クラヤ三星堂八尾ALC新築工事 | 平成21年9月完成予定 |
| 三菱化学エンジニアリング(株) | キッコーマン(株)野田工場製造第2部詰・製成リニューアル1期工事 | 平成22年1月完成予定 |
| 伊藤忠商事(株) | さいたま市日進複合商業施設新築工事 | 平成22年2月完成予定 |
| 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 北陸新幹線、小矢部野端高架橋他 | 平成23年9月完成予定 |
| 国土交通省 | 胆沢ダム堤体盛立(第2期)工事 | 平成24年3月完成予定 |

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は世界的な景気の減速と金融市場の混乱を背景に、当面厳しい局面が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、政府の景気対策における財政支出の拡大等により、公共建設需要については強含みで推移するとの期待はあるものの、それ以上に実体経済の悪化を受けて設備投資の延期や抑制が強まるなど、製造業を中心とした民間建設需要が減少するため、官民を合わせた全体としては誠に厳しい情勢が続く、供給過剰の構造は一層顕著になるものと懸念されます。

当社グループといたしましては、これまで以上にお客様本位に徹し、信用を確保すること、量より質の経営を重視し経営の健全に徹すること等をビジョンに掲げ、グループ一丸となって逆境に挑戦してまいります。

当社は、経済の急速な後退局面においても、健全な財務力等の優位性を活かして建築事業を継続的に強化するとともに、土木事業では総合評価方式での受注競争力を強化して官庁工事の安定的な工事量を確保するべく、競争力・収益力を一層強化してまいります。技術につきましては、従来から品質の向上、安全性及び生産性の向上、地球環境の保全、並びにコストの低減等に資する分野で、特色ある技術の開発を行ってまいりましたが、今後は耐震・免震・制震技術など、重点分野・得意分野に一層集中、強化してまいります。また、お客様の課題を解決するとともに最高のサービスを提供できる企業になるべく、組織や仕事の仕組みを見直すほか、品質、環境及び労働安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善に取り組み、企業の総合力を高めてまいります。財務面におきましては、創業以来一貫して財務体質の強化に努めてまいりましたが、今後ともより一層の健全化に努めてまいります。さらに、内部統制システムの継続的な整備、運用を行い、経営の信頼性の向上と一層の効率化を図ってまいります。そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)建設市場の縮小

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、国や地方公共団体等による公共投資及び民間企業による設備投資の動向に大きく影響を受けます。当社は市場構造や競争環境に即した積極的な営業活動を展開しておりますが、今後、公共建設需要及び民間建設需要が予想以上に抑制され、国内建設市場が一段と縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)取引先の信用リスク

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、一取引における請負金額が大きく、請負代金の回収が工事目的物の引渡時に行われる条件で契約が締結される場合があります。取引先の与信管理については、万全の体制を整え、貸倒損失発生の防止に取り組んでおりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)資材価格の変動

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、ここ数年来、世界的な資源の需給逼迫により、建設資材である鋼材等の原材料価格の高騰が続いております。今後予想される以上に資材価格が急騰し、またその価格上昇分が請負金額に反映されない場合には、当社の建設事業売上粗利益額の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)退職給付債務

当社グループは、確定給付型の退職給付制度を採用しており、退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。運用している年金資産の時価が著しく変動した場合、または割引率、期待運用収益率等の前提条件に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)製品の欠陥

建設工事の品質につきましては、品質マネジメントシステム（ISO9001）の継続的改善により、徹底した品質管理に努めておりますが、予想されない瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、またその結果、当社グループへの社会的信用が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)法的規制等

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループに対する訴訟等につきまして、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)金融市場の変動

金利水準及び株式市場に大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)重大事故の発生

建設事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、研究開発部門でも益々多様化するニーズに応えるべく、関連する各分野で幅広く研究を行い、技術の確立と新技術の開発に努めております。また、異業種、大学等の研究機関、公共機関との共同研究も積極的に推進しております。なお、当連結会計年度における研究開発費は1億71百万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発事例は次のとおりです。

a 地耐力試験の無人化

ニューマチックケーソン工法での無人化施工において、完全無人化に向けた必要技術として地耐力試験の無人化技術の開発を行い、平成21年2月に実現場の圧気下において作動試験を実施しました。この無人化技術は、ニューマチックケーソン工法での施工以外にも適用可能であり、平成21年8月には、雲仙普賢岳における実工事での適用を計画しております。

b ビオ・セル・ショット工法の在来種への適用

栄養苗繁殖性植物の動力吹付緑化工法（ビオ・セル・ショット工法）において現在使用している苗は、そのほとんどが外来種となっていることから、日本固有の在来種を用いた工法として確立し、より汎用性の高い工法とするための開発を行っております。平成19年7月に有望種を用いた実証試験を実施し、経過調査及び植生調査を行いました。その結果、良好な生育が認められたため、有望種を営業品目に加えて営業活動を行っております。

c 実物大の空港施設を用いた液状化実験に関する共同研究

空港施設の液状化対策として、滑走路下に注入工法などが用いられておりますが、より合理的かつ経済的に設計を行うため、平成19年10月に実物大の空港施設で発破による振動を与えて液状化を起こす実験を実施しました。被害状況の把握と各種データの取得を行った結果、平成20年5月にその有効性を確認しております。

d ケーソン基礎の耐震性能確認のための模型実験に関する共同研究

平成8年以前に設計された既設ケーソン基礎は、耐震性能を満たしていないものが多く、基礎耐力や変形性能を確認する目的で、1/10スケールの模型を作成し、平成21年2月に載荷実験を実施しました。今後は、データの解析及び検討と報告書のとりまとめを行う予定です。

e その他

その他の主な研究開発テーマを下記に示します。

- ・ 廃棄貝殻の有効利用に関する共同研究
- ・ ダム堆砂対策実証実験に関する共同研究
- ・ H - H継手に用いる膨潤性止水材の膨潤特性と継手空間の有効利用に関する共同研究

f 特許に関する事項

当連結会計年度の特許登録は2件、特許出願はありません。

(その他の事業)

研究開発活動は、特段行われておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は、832億53百万円（前年同期比124億81百万円減）となりました。流動資産は、未成工事支出金の減少等により、前年同期比102億78百万円の減少となりました。固定資産は、時価評価減に伴う投資有価証券の減少等により、前年同期比22億2百万円の減少となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、373億67百万円（前年同期比117億97百万円減）となりました。流動負債は、未払金及び未成工事受入金の減少等により、前年同期比107億43百万円の減少となりました。固定負債は、繰延税金負債の減少等により、前年同期比10億53百万円の減少となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比6億83百万円減の458億85百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、885億18百万円（前年同期比169億93百万円減）となりました。これは、民間建築工事が減少したこと等によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、14億45百万円（前年同期比12百万円増）となりました。これは、営業外収支の改善によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、6億11百万円（前年同期は56億74百万円の当期純損失）となりました。これは、投資有価証券評価損及び貸倒引当金繰入額等を特別損失に計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」における「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の内容をご覧ください。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額を表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、1億2百万円であり、事業の種類別セグメントにおける設備投資の状況は以下のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、99百万円であり、その主なものは業務の効率化を図るためのソフトウェア購入等であります。

(その他の事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、2百万円であり、その主なものはゴルフ場設備の更新等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 管轄事業所名 (所在地) | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|------------|------------------------|---------------------|-------|-----|-------|-------------|
| | 建物・ 構築物 | 機械、運搬具 及び工具器 具備品 | 土地 | | その他 | 合計 | |
| | | | 面積(m ²) | 金額 | | | |
| 本店 (岡山県岡山市) | 120 | 104 | 1,458 | 288 | 425 | 938 | 221 |
| 東京本社 (東京都千代田区) | 0 | 1 | | | | 2 | 64 |
| 東北支店 (仙台市青葉区) | | 1 | 4,429 | 135 | | 137 | 7 |
| 東京支店 (東京都千代田区) | 1,204 | 23 | (576) 9,956 | 319 | 2 | 1,550 | 176 |
| 名古屋支店 (名古屋市千種区) | 6 | 3 | | | | 9 | 51 |
| 大阪支店 (大阪市北区) | 166 | 5 | 31,123 | 246 | | 417 | 76 |
| 岡山支店 (岡山県岡山市) | 86 | 19 | 64,333 | 1,159 | | 1,266 | 103 |
| 広島支店 (広島市中区) | 61 | 58 | (2,037) 10,840 | 8 | | 128 | 52 |
| 九州支店 (福岡市中央区) | 1 | 5 | 179 | 0 | | 7 | 46 |
| 東京工作所 (千葉県野田市) | 12 | 0 | 20,292 | 168 | | 181 | |
| 岡山工作所 (岡山県岡山市) | 61 | 125 | 44,487 | 300 | | 486 | 10 |

(注) 1 土地の面積中()内は、賃借中のもので、外書きで示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。

3 提出会社は建設事業を主な事業内容としているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

4 設備の内容は、建設事業に係る設備であります。

5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

| 管轄事業所名 | 土地(m ²) | 建物(m ²) |
|--------|---------------------|---------------------|
| 東北支店 | 4,429 | |
| 東京工作所 | 13,266 | |
| 大阪支店 | 3,842 | 2,999 |
| 岡山支店 | 27,781 | 1,315 |
| 広島支店 | 477 | 1,310 |

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント及 び設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業員数 (人) | |
|----------------------|----------------------------|----------------------------|------------|------------------------|---------------------|-----|-------------|----|
| | | | 建物・ 構築物 | 機械、運搬 具及び工具 器具備品 | 土地 | | | 合計 |
| | | | | | 面積(m ²) | 金額 | | |
| 株)坂出 カントリー クラブ | 坂出カントリー クラブ (香川県坂出市) | その他の事業 に係る ゴルフ場設備 | 295 | 15 | 733,955 | 429 | 740 | 51 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 124,500,000 |
| 計 | 124,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 31,704,400 | 31,704,400 | ジャスダック証券 取引所 | 単元株式数は1,000株であり ます。 |
| 計 | 31,704,400 | 31,704,400 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成11年9月22日 | 3,500 | 31,704 | | 5,296 | | 4,314 |

(注) 利益による自己株式消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|----|--------|--------------|---------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 13 | 15 | 79 | 19 | | 940 | 1,066 | |
| 所有株式数(単元) | | 2,190 | 41 | 16,217 | 1,121 | | 11,948 | 31,517 | 187,400 |
| 所有株式数の割合(%) | | 6.9 | 0.1 | 51.5 | 3.6 | | 37.9 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式965,796株は「個人その他」に965単元、「単元未満株式の状況」に796株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|------------------------|
| 有限会社百栄 | 岡山市今4 9 23 | 8,432 | 26.60 |
| 財団法人大本育英会 | 岡山市内山下1 1 13 | 5,094 | 16.07 |
| 有限会社大百興産 | 岡山市今4 9 23 | 2,140 | 6.75 |
| 大本 榮一 | 岡山市 | 1,412 | 4.46 |
| 株式会社中国銀行 | 岡山市丸の内1 15 20 | 1,324 | 4.18 |
| 大本 百穂 | 東京都渋谷区 | 1,322 | 4.17 |
| 大本組従業員持株会 | 岡山市内山下1 1 13 | 1,219 | 3.85 |
| 大本 愛子 | 岡山市 | 501 | 1.58 |
| ザバンクオブニューヨークトリートリージャスデックアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2 7 1) | 243 | 0.77 |
| ジェイピーモルガンクリアリングコープセク (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2 - 3 - 14) | 208 | 0.66 |
| 計 | | 21,899 | 69.07 |

(注) 当社は自己株式を965千株(持株比率3.05%)保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 965,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 30,552,000 | 30,552 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 187,400 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 31,704,400 | | |
| 総株主の議決権 | | 30,552 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式796株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社大本組 | 岡山市内山下1 1 13 | 965,000 | | 965,000 | 3.04 |
| 計 | | 965,000 | | 965,000 | 3.04 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 9,440 | 2,892 |
| 当期間における取得自己株式 | 90 | 27 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の売渡請求による売渡) | 1,878 | 537 | 1,380 | 342 |
| 保有自己株式数 | 965,796 | | 964,506 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当期（第72期）の配当金につきましては、上記の方針に鑑み、1株当たり11.5円を継続することといたしました。

内部留保資金の用途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに競争力強化のための有効投資を行う予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|---------------------|-------------|-------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会決議 | 353 | 11.5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 1,030 | 1,200 | 1,070 | 897 | 434 |
| 最低(円) | 545 | 772 | 665 | 257 | 208 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 355 | 296 | 273 | 246 | 245 | 259 |
| 最低(円) | 231 | 255 | 208 | 225 | 227 | 227 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|---------------------------|---------|--------------------|---|--|-------|---------------|
| 代表取締役 会長兼社長 | | 大本 榮 一 | 大正 8 年 1 月 30 日生 | 昭和 21 年 9 月 同 24 年 6 月 同 36 年 8 月 同 63 年 6 月 平成 6 年 8 月 同 11 年 6 月 | 当社入社 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社坂出カントリークラブ代 表取締役社長(現任) 当社営業本部長 当社代表取締役会長(現任) | (注) 3 | 1,412 |
| 代表取締役 | 社長補佐 | 大本 百 稔 | 昭和 16 年 8 月 24 日生 | 昭和 39 年 7 月 同 46 年 7 月 同 46 年 8 月 同 48 年 7 月 同 48 年 8 月 同 50 年 7 月 同 54 年 8 月 同 61 年 8 月 同 62 年 8 月 平成 6 年 8 月 同 17 年 6 月 | 当社入社、監査役 当社取締役 当社営業本部長代理 当社常務取締役 当社建築本部長 当社土木本部長 当社専務取締役、東京支店長 当社代表取締役副社長 当社営業本部長 当社社長補佐(現任) 当社代表取締役(現任) | (注) 3 | 1,322 |
| 取締役 | 営業本部長 | 佐々木 英 二 | 昭和 16 年 10 月 9 日生 | 昭和 39 年 4 月 平成 8 年 4 月 同 8 年 9 月 同 14 年 6 月 同 15 年 4 月 同 16 年 2 月 同 18 年 8 月 同 20 年 6 月 | 当社入社 当社広島支店副支店長 当社広島支店長 当社取締役 当社常務取締役、営業担当 当社専務取締役、営業本部副本部 長 当社営業本部長(現任) 当社取締役(現任) | (注) 3 | 13 |
| 取締役 | 建築本部長 | 大本 万 平 | 昭和 46 年 10 月 16 日生 | 平成 12 年 4 月 同 13 年 6 月 同 14 年 4 月 同 15 年 4 月 同 15 年 6 月 同 18 年 10 月 同 19 年 6 月 | 当社入社 当社取締役、管理本部副本部長 当社営業担当 当社岡山支店長 当社常務取締役 当社建築本部長(現任)、営業担当 当社取締役(現任) | (注) 3 | 124 |
| 取締役 | 管理本部長 兼コンプライ アンス担当 | 大 藤 強 | 昭和 10 年 2 月 4 日生 | 昭和 28 年 3 月 同 62 年 9 月 平成元年 8 月 同 6 年 8 月 同 19 年 6 月 | 当社入社 当社社長室監査部長 当社常任監査役 当社常勤監査役 当社取締役(現任)、管理本部長(現 任)、コンプライアンス担当(現任) | (注) 3 | 15 |
| 取締役 | 土木本部長 兼営業本部不 動産開発部長 | 辻 孝 | 昭和 23 年 9 月 26 日生 | 昭和 47 年 4 月 平成 10 年 3 月 同 14 年 9 月 同 15 年 4 月 同 19 年 2 月 同 19 年 6 月 同 21 年 6 月 | 当社入社 当社東京本社土木部工務担当次長 当社土木本部土木部長 当社土木本部副本部長 当社土木本部長(現任) 当社取締役(現任) 当社営業本部不動産開発部長(現 任) | (注) 3 | 7 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------|-------|--------------|--|---|-------|---------------|
| 取締役 | 管理本部 経理部長 | 上野 俊治 | 昭和21年6月19日生 | 昭和40年4月 平成12年4月 同 14年7月 同 16年12月 同 19年6月 | 当社入社 当社事務本部経理部次長 当社管理本部経理部長代理 当社管理本部経理部長(現任) 当社取締役(現任) | (注) 3 | 10 |
| 常勤監査役 | | 凧 欽也 | 昭和22年10月1日生 | 昭和41年4月 平成8年2月 同 8年4月 同 13年8月 同 19年6月 | 当社入社 当社東京支店事務部次長 当社東京支店事務部長代理 当社東京本社管理部長、東京支店 管理部長 当社常勤監査役(現任) | (注) 4 | 8 |
| 監査役 | | 伊賀 榮昭 | 昭和11年11月12日生 | 平成元年6月 同 3年6月 同 7年6月 同 16年6月 | 株式会社中国銀行人事部長 同社常勤監査役 同社監査役退任 当社監査役(現任) | (注) 5 | |
| 監査役 | | 安藤 忠夫 | 昭和10年9月6日生 | 平成4年9月 同 10年4月 同 13年4月 同 19年5月 同 19年10月 同 19年6月 | 警視總監 内閣危機管理監 自動車安全運転センター理事長 (社)全日本指定自動車教習所協会 連合会会長(現任) (財)日本自動車連盟理事(現任) 当社監査役(現任) | (注) 4 | |
| 計 | | | | | | | 2,914 |

- (注) 1 代表取締役 大本百穂は代表取締役会長兼社長 大本榮一の長男であり、取締役 大本万平は代表取締役 大本百穂の長男であります。
- 2 監査役 伊賀榮昭及び監査役 安藤忠夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 凧欽也及び監査役 安藤忠夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 伊賀榮昭の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は任期1年の執行役員制度を採用しており、平成21年6月26日付で就任した17名の執行役員の状況は以下のとおりであります。

| 執行役員の地位 | 氏名 | 取締役との兼任状況 | 担当 |
|---------|--------|------------|-----------------------|
| 執行役員社長 | 大本 榮一 | 代表取締役会長兼社長 | |
| 執行役員副社長 | 大本 百稔 | 代表取締役 | 社長補佐 |
| 専務執行役員 | 佐々木 英二 | 取締役 | 営業本部長 |
| 専務執行役員 | 大本 万平 | 取締役 | 建築本部長 |
| 常務執行役員 | 大藤 強 | 取締役 | 管理本部長兼 コンプライアンス担当 |
| 常務執行役員 | 吉岡 武 | | 東京支店長 |
| 常務執行役員 | 上田 寛 | | 技術担当 |
| 常務執行役員 | 片山 正 | | 技術担当 |
| 常務執行役員 | 鴨田 安行 | | 技術担当 |
| 執行役員 | 辻 孝 | 取締役 | 土木本部長兼 営業本部不動産開発部長 |
| 執行役員 | 上野 俊治 | 取締役 | 管理本部経理部長 |
| 執行役員 | 熊代 浩 | | 営業担当 |
| 執行役員 | 前 崇文 | | 大阪支店長 |
| 執行役員 | 笹木 和憲 | | 広島支店長 |
| 執行役員 | 叶 重信 | | 岡山支店長 |
| 執行役員 | 小林 幹典 | | 管理本部総務部長 |
| 執行役員 | 宇治 滋 | | 営業本部副本部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって全てのステークホルダーの期待に応えていくうえで、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要な課題であると認識しております。こうした考えのもと、企業価値の増大に向けて、経営の健全性、有効性及び効率性を確保し、透明・公正かつ迅速な意思決定及び業務執行並びにその監督を確実に実施するよう、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

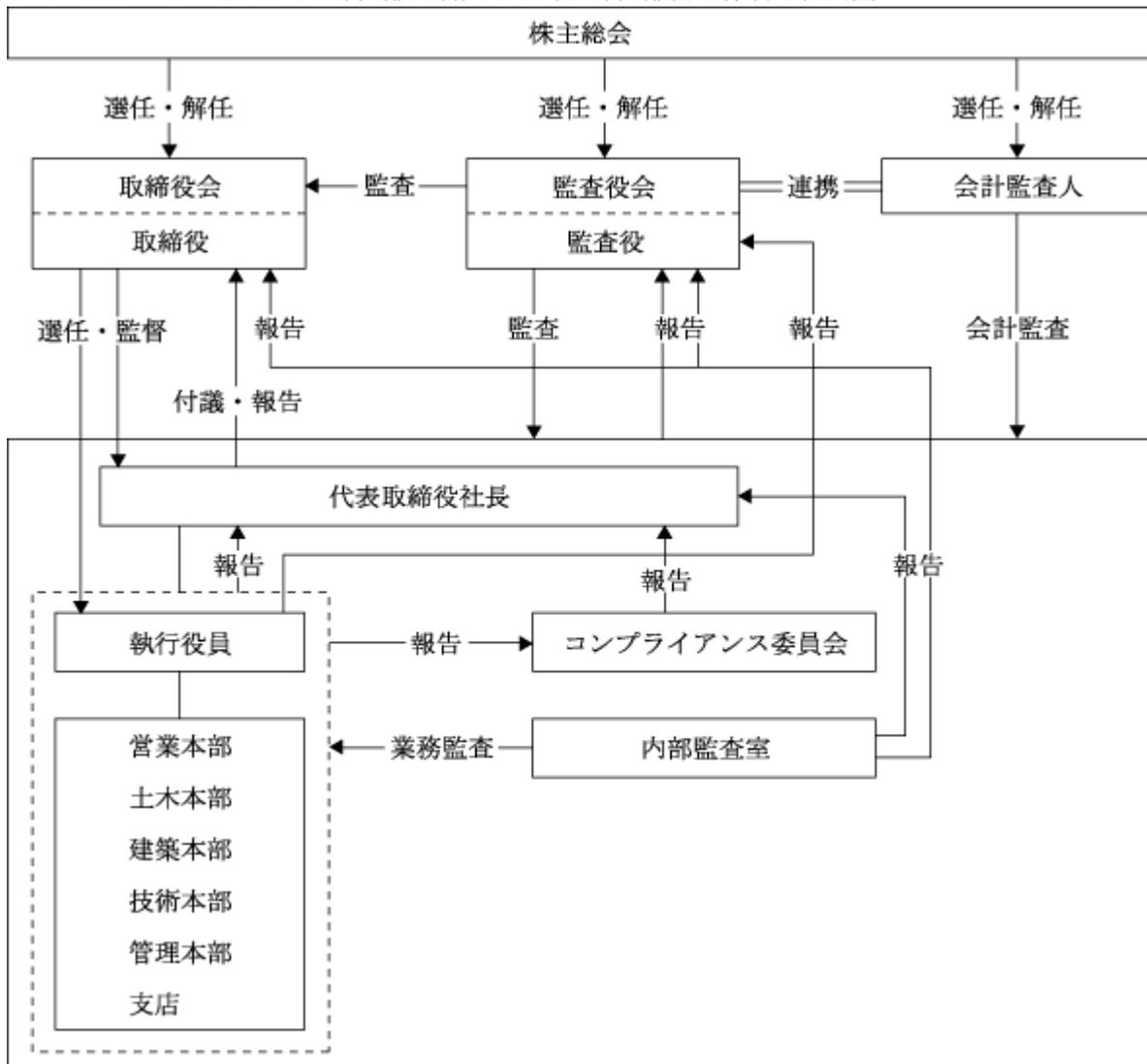
イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、当報告書の提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制となっております。

当社の取締役会は、当報告書の提出日現在7名の取締役で構成されており、取締役会では当社グループの経営戦略、経営計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、さらには当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。

また、経営の意思決定機能の迅速化及び監督機能の強化、並びに業務執行機能の強化及び業務執行責任の明確化を図るため、平成16年6月から執行役員制度を導入しており、執行役員は当報告書の提出日現在、合計17名の体制としております。

ロ．コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク管理、内部管理体制の模式図



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、業務活動に係る法令等の遵守、並びに資産の保全を図るため、内部統制システムの整備及び強化を図っております。

まず、執行役員制度のもとで適正な業務組織の編成、執行役員及び従業員の業務の分担の決定を行うほか、業務の執行の権限に関する規程を整備して、業務及びその権限と責任の範囲を明確化しております。

また、取締役、執行役員及び従業員の職務の執行に関して、法令及び定款に違反する重大な事実の発生を防止するため、コンプライアンスに係る規程及びマニュアルの制定、委員会の設置、教育等を行うほか、内部通報制度を整備しております。グループ各社のコンプライアンス及びリスクマネジメントにつきましては、管理本部を所管する執行役員にその責任及び権限を付与しており、当該執行役員はグループ各社を管理し、その結果を定期的に取り締役に報告しております。

さらに、取締役、執行役員及び従業員の職務の執行に係る情報の記録方法、保存期間及び管理方法等に係る規程を整備し、取締役及び監査役が常時閲覧できるよう重要書類等を保存及び管理しております。

なお、監査役の職務を補助するために監査役会事務局を設置し、当該事務局員の取締役からの独立性を確保するため、当該従業員の任命、異動及び評価等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得ております。その他、執行役員及び内部監査室から監査役会に報告すべき事項を定める規程を制定し、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、定期的に監査役会に報告する体制を整備しております。

反社会的勢力に対しては、企業行動指針の制定、マニュアルの作成、委員会の設置等により排除の方針を社内に徹底し、外部専門機関との連携も図るとともに、取引約款に暴力団排除条項を導入するなどの整備も行っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設置しており、6名（うち専任者5名）の体制としております。内部監査室は、監査の方針、計画について監査役会と事前に協議を行い内部監査規程に従って立案した監査計画に基づき、執行役員及び従業員の業務の執行並びに業務プロセス等の適切性及び効率性を監査するとともに、監査の結果を定期的に代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役監査につきましては、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、内部統制システムの状況を監視及び検証し、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、これらの監査結果を監査役会に報告しております。

さらに監査役会は、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

ホ．会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を監査法人トーマツと締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次の通りであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 継続監査年数 |
|------------------------------|--------|
| 監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員 石 黒 訓 | 7年未満 |
| 監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員 三 宅 昇 | 7年未満 |
| 監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員 鈴 木 朋 之 | 7年未満 |

同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社グループの会計監査業務にかかる補助者の構成につきましては、公認会計士3名、会計士補等4名、その他1名であります。

ヘ．社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款に定めており、社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失が無かったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度として損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、経営に影響を及ぼす部門横断的なリスクを認識し、評価し、適切に対応するため、リスク管理に係る規程及びマニュアルの制定、委員会の設置、教育等を行っております。また、本部組織単位の業務に付随するリスク管理は規程に基づいて当該部門を統括する執行役員に責任及び権限を付与しております。

以上のほか、顧問弁護士、顧問税理士その他各分野の専門家と必要に応じて随時アドバイスを受けることができる体制を整えております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は次の通りであります。

| 区分 | 支給人員 | 報酬額 |
|-----------|------|--------|
| 取締役 | 9名 | 215百万円 |
| 監査役 | 3名 | 19百万円 |
| (うち社外監査役) | (2名) | (8万円) |
| 計 | 12名 | 235百万円 |

(注) 上記支給額のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)は、31百万円です。

取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議の要件

取締役の選任の決議の要件につきましては、当社は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議でこれを行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

自己株式の取得につきましては、当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

中間配当につきましては、当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議の要件

株主総会の特別決議の要件につきましては、当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 38 | 2 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 38 | 2 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査法人トーマツに対して公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務であるアドバイザー業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、監査人との協議の上決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第71期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第72期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第71期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第72期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第70期(連結・個別) みすず監査法人及びネクサス監査法人

第71期(連結・個別) 監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 2 6,858 | 2 14,902 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 39,371 | 33,151 |
| 未成工事支出金 | 28,784 | 17,326 |
| その他のたな卸資産 | 636 | - |
| 不動産事業支出金 | - | 1,194 |
| 材料貯蔵品 | - | 231 |
| 未収入金 | 4,825 | 3,175 |
| その他 | 1,079 | 1,294 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 81,555 | 71,276 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 5,305 | 5,302 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 3,754 | 3,695 |
| 土地 | 3 2,809 | 3 2,809 |
| その他 | 247 | 247 |
| 減価償却累計額 | 6,492 | 6,611 |
| 有形固定資産合計 | 5,624 | 5,443 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 696 | 486 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 6,846 | 1 5,030 |
| 長期貸付金 | 121 | 35 |
| その他 | 1,122 | 1,754 |
| 貸倒引当金 | 232 | 773 |
| 投資その他の資産合計 | 7,858 | 6,047 |
| 固定資産合計 | 14,179 | 11,976 |
| 資産合計 | 95,734 | 83,253 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 17,582 | 14,872 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 48 | 48 |
| 未払金 | 5,106 | 221 |
| 未払法人税等 | 59 | 117 |
| 未成工事受入金 | 16,856 | 13,934 |
| 不動産事業受入金 | - | 250 |
| 完成工事補償引当金 | 146 | 154 |
| 賞与引当金 | 527 | 497 |
| 工事損失引当金 | 543 | 231 |
| その他 | 472 | 272 |
| 流動負債合計 | 41,344 | 30,600 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 48 | - |
| 退職給付引当金 | 3,260 | 2,990 |
| 役員退職慰労引当金 | 672 | 737 |
| 繰延税金負債 | 1,225 | 604 |
| その他 | 2,615 | 2,435 |
| 固定負債合計 | 7,820 | 6,766 |
| 負債合計 | 49,165 | 37,367 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,296 | 5,296 |
| 資本剰余金 | 4,315 | 4,314 |
| 利益剰余金 | 35,591 | 35,849 |
| 自己株式 | 478 | 480 |
| 株主資本合計 | 44,724 | 44,979 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,845 | 905 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,845 | 905 |
| 純資産合計 | 46,569 | 45,885 |
| 負債純資産合計 | 95,734 | 83,253 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 105,511 | 88,518 |
| 売上高合計 | 105,511 | 88,518 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 2 98,434 | 2, 7 82,468 |
| 売上原価合計 | 98,434 | 82,468 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 7,077 | 6,049 |
| 売上総利益合計 | 7,077 | 6,049 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 5,764 | 1, 2 4,796 |
| 営業利益 | 1,312 | 1,253 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 94 | 84 |
| 受取配当金 | 98 | 106 |
| 受取賃貸料 | 143 | 142 |
| 受取補償金 | - | 38 |
| その他 | 16 | 6 |
| 営業外収益合計 | 352 | 378 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 98 | 73 |
| 賃貸収入原価 | 64 | 70 |
| シンジケートローン手数料 | 10 | 20 |
| 支払保証料 | 21 | 14 |
| 手形売却損 | 25 | 6 |
| その他 | 12 | 1 |
| 営業外費用合計 | 232 | 186 |
| 経常利益 | 1,432 | 1,445 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 66 | 3 5 |
| 投資有価証券売却益 | 8 | 0 |
| 投資有価証券償還益 | 5 | - |
| ゴルフ会員権売却益 | 32 | 41 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 | 69 |
| 前期損益修正益 | 34 | - |
| その他 | 2 | 1 |
| 特別利益合計 | 151 | 117 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 4 1 |
| 固定資産除却損 | - | 5 6 |
| 投資有価証券売却損 | - | 4 |
| 投資有価証券償還損 | 7 | - |
| ゴルフ会員権売却損 | 0 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 82 | 253 |
| ゴルフ会員権評価損 | 9 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 68 | 555 |
| 訴訟和解金 | 14 | - |
| 損害賠償金 | 2 | 17 |
| 割増退職金 | 3,163 | - |
| その他 | 6 80 | - |
| 特別損失合計 | 3,429 | 838 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 1,844 | 724 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 63 | 112 |
| 法人税等調整額 | 3,766 | - |
| 法人税等合計 | 3,830 | 112 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,674 | 611 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,296 | 5,296 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 5,296 | 5,296 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,315 | 4,315 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 4,315 | 4,314 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 41,620 | 35,591 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 353 | 353 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,674 | 611 |
| 自己株式の処分 | - | 0 |
| 当期変動額合計 | 6,028 | 257 |
| 当期末残高 | 35,591 | 35,849 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 469 | 478 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 9 | 2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 9 | 1 |
| 当期末残高 | 478 | 480 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 50,761 | 44,724 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 353 | 353 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,674 | 611 |
| 自己株式の取得 | 9 | 2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 6,037 | 255 |
| 当期末残高 | 44,724 | 44,979 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,362 | 1,845 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,517 | 939 |
| 当期変動額合計 | 1,517 | 939 |
| 当期末残高 | 1,845 | 905 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,362 | 1,845 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,517 | 939 |
| 当期変動額合計 | 1,517 | 939 |
| 当期末残高 | 1,845 | 905 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 54,124 | 46,569 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 353 | 353 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 5,674 | 611 |
| 自己株式の取得 | 9 | 2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,517 | 939 |
| 当期変動額合計 | 7,554 | 683 |
| 当期末残高 | 46,569 | 45,885 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 1,844 | 724 |
| 減価償却費 | 517 | 490 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1,375 | 269 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 127 | 30 |
| 完成工事補償引当金の増減額(は減少) | 6 | 8 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 70 | 540 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 1,193 | 312 |
| 受取利息及び受取配当金 | 192 | 190 |
| 支払利息 | 98 | 73 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 82 | 253 |
| ゴルフ会員権評価損 | 9 | - |
| 固定資産除却損 | - | 6 |
| 固定資産売却損益(は益) | 66 | 3 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 8 | 3 |
| 投資有価証券償還損益(は益) | 1 | - |
| ゴルフ会員権売却損益(は益) | 31 | 40 |
| 会員預り金の返還による支出 | 111 | 180 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 6,272 | 6,220 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 11,911 | 11,458 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 195 | 789 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 6,853 | 2,710 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 7,497 | 2,922 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 606 | 1,211 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 4,083 | 1,315 |
| その他の固定資産の増減額(は増加) | 46 | 464 |
| その他の固定負債の増減額(は減少) | 37 | 64 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 552 | 406 |
| 小計 | 2,301 | 11,420 |
| 利息及び配当金の受取額 | 199 | 190 |
| 利息の支払額 | 98 | 73 |
| 特別退職金の支払額 | - | 3,161 |
| 法人税等の支払額 | 905 | 32 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,496 | 8,343 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 18 | 3,838 |
| 定期預金の払戻による収入 | 8 | 3,828 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 1,100 |
| 有価証券の償還による収入 | - | 1,100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 213 | 44 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 34 | 86 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 74 | 30 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 6 | 306 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 82 | 3 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 19 | 300 |
| 貸付けによる支出 | 7 | 4 |
| 貸付金の回収による収入 | 43 | 101 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 132 | 94 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 52 | 48 |
| 自己株式の取得による支出 | 9 | 2 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 353 | 353 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 414 | 403 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 949 | 8,034 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,890 | 6,840 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,840 | 14,874 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 非連結子会社 (2) 非連結子会社について、 連結の範囲から除いた 理由 | 1社 (株)坂出カントリークラブ 主要な非連結子会社名 (株)寿光苑 非連結子会社は、いずれも小規模会社 であり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしており ません。 | 同左 主要な非連結子会社名 同左 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事 項 持分法非適用の関連会社 | クイント企画(株) 非連結子会社及び関連会社に対する 投資について持分法を適用しておりま せん。 持分法非適用の非連結子会社及び関 連会社は、それぞれ当期純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外しておりま す。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等 に関する事項 | 連結子会社の事業年度は、連結財務諸 表提出会社と同じであります。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事 項 (1) 有価証券の評価基準及 び評価方法 | その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| (2) たな卸資産の評価基準 及び評価方法 | <p>未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> | <p>未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ70百万円減少しております。</p> |
| (3) 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産……定率法</p> <p>但し、連結子会社(榑坂出カントリークラブ)が所有しているゴルフ場設備及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建設附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が18百万円、営業利益が25百万円、経常利益が26百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が26百万円増加しております。</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く)……定率法</p> <p>但し、連結子会社(榑坂出カントリークラブ)が所有しているゴルフ場設備及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|--|---|
| (4) 引当金の計上基準 | <p>無形固定資産……定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く)……定額法 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| | <p>長期前払費用……定額法 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に、将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> | <p>長期前払費用……定額法 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎として計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(5) 完成工事高の計上基準</p> <p>(6) リース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社については、役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p> <p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は37,915百万円であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一時に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は30,246百万円であります。</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|---|
| (連結貸借対照表関係) 1 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(4,856百万円)につきましては、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 2 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(523百万円)につきましては、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 | (連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「不動産事業支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「不動産事業支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ577百万円、58百万円であります。 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61百万円 | 1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61百万円 |
| 2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金)8百万円を担保に供しております。 | 2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金)8百万円を担保に供しております。 |
| 3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 土地 23百万円 | 3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 土地 23百万円 |
| 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円 | 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|---|---------|---------|---------|-------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------|-------|-------|
| 1 | 1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 1 | 1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 従業員給料手当 1,994百万円 | | 従業員給料手当 1,419百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 退職給付引当金繰入額 83百万円 | | 退職給付引当金繰入額 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 賞与引当金繰入額 225百万円 | | 賞与引当金繰入額 252百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 減価償却費 131百万円 | | 役員退職慰労引当金繰入額 107百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 通信交通費 470百万円 | | 減価償却費 115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 通信交通費 362百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 貸倒引当金繰入額 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 2 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費は、248百万円であります。 | 2 | 2 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費は、171百万円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 | 3 | 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 66百万円 | | 機械及び装置 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 4 | 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 工具器具他 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 5 | 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 建物 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | その他_____ 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 計 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | 6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。 | 6 | 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額が売上原価に70百万円含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 再就職支援費用 80百万円 | 7 | EDINETへのXBRL導入に伴い、変更した勘定科目は以下の通りであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事前受保証料</td> <td>支払保証料</td> </tr> <tr> <td>投資先残余財産分配益</td> <td>投資有価証券償還益</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償還益</td> <td>ゴルフ会員権売却益</td> </tr> <tr> <td>課徴金納付差額</td> <td>前期損益修正益</td> </tr> <tr> <td>投資先残余財産分配損</td> <td>投資有価証券償還損</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償還損</td> <td>ゴルフ会員権売却損</td> </tr> <tr> <td>じん肺訴訟和解金</td> <td>訴訟和解金</td> </tr> <tr> <td>違約負担金</td> <td>損害賠償金</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 工事前受保証料 | 支払保証料 | 投資先残余財産分配益 | 投資有価証券償還益 | ゴルフ会員権償還益 | ゴルフ会員権売却益 | 課徴金納付差額 | 前期損益修正益 | 投資先残余財産分配損 | 投資有価証券償還損 | ゴルフ会員権償還損 | ゴルフ会員権売却損 | じん肺訴訟和解金 | 訴訟和解金 | 違約負担金 | 損害賠償金 |
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事前受保証料 | 支払保証料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資先残余財産分配益 | 投資有価証券償還益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権償還益 | ゴルフ会員権売却益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 課徴金納付差額 | 前期損益修正益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資先残余財産分配損 | 投資有価証券償還損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権償還損 | ゴルフ会員権売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| じん肺訴訟和解金 | 訴訟和解金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 違約負担金 | 損害賠償金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 31,704,400 | | | 31,704,400 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 946,814 | 11,880 | 460 | 958,234 |

- (注) 1 自己株式の株式数の増加11,880株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 353 | 11.5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 353 | 11.5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 31,704,400 | | | 31,704,400 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 958,234 | 9,440 | 1,878 | 965,796 |

(注) 1 自己株式の株式数の増加9,440株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の株式数の減少1,878株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 353 | 11.5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議(予定) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 353 | 11.5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|---------|---------------------|---------------------|--------------------|---------------------|-----------------|-------------------|---------------------|--------------------|
| 1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | | | | | | | | | |
| 現金預金勘定 6,858百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 18百万円 現金及び現金同等物 6,840百万円 | 現金預金勘定 14,902百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 28百万円 現金及び現金同等物 14,874百万円 | | | | | | | | | | |
| | 2 EDINETへのXBRL導入に伴い、変更した勘定科目は以下の通りであります。 | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資先残余財産分配損 ・益()</td> <td>投資有価証券償還損益 (は益)</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償還損・ 益()</td> <td>ゴルフ会員権売却損益 (は益)</td> </tr> <tr> <td>預託金の償還による支 出</td> <td>会員預り金の返還によ る支出</td> </tr> <tr> <td>投資先残余財産の分配 による収入</td> <td>投資有価証券の償還に よる収入</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 投資先残余財産分配損 ・益() | 投資有価証券償還損益 (は益) | ゴルフ会員権償還損・ 益() | ゴルフ会員権売却損益 (は益) | 預託金の償還による支 出 | 会員預り金の返還によ る支出 | 投資先残余財産の分配 による収入 | 投資有価証券の償還に よる収入 |
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | |
| 投資先残余財産分配損 ・益() | 投資有価証券償還損益 (は益) | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権償還損・ 益() | ゴルフ会員権売却損益 (は益) | | | | | | | | | | |
| 預託金の償還による支 出 | 会員預り金の返還によ る支出 | | | | | | | | | | |
| 投資先残余財産の分配 による収入 | 投資有価証券の償還に よる収入 | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|---|----|--|--|--|--|-----|------|-----|---|---|----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 25 | 9 | 16 | 工具、器具 及び備品 | 25 | 15 | 10 | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11 | 4 | 7 | その他 | 11 | 7 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37 | 13 | 24 | 合計 | 37 | 22 | 15 | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> | | | | 1年内 | 9百万円 | 1年超 | 15 | 計 | 24 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> | | | | 1年内 | 9百万円 | 1年超 | 5 | 計 | 15 |
| 1年内 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 9百万円</p> <p>減価償却費相当額 9百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 9百万円</p> <p>減価償却費相当額 9百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | | | | <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------------|-----------|-----------------|---------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 2,213 | 5,310 | 3,096 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 264 | 238 | 25 |
| 合計 | 2,478 | 5,548 | 3,070 |

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価等を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 82 | 8 | |

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 935 |
| 非上場外国債券 | 300 |
| 合計 | 1,235 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について82百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年超5年以内(百万円) |
|----|--------------|
| 債券 | |
| 社債 | 300 |

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--|-----------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの その他(コーラブルリバースフローター債) | 300 | 299 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------------|-----------|-----------------|---------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 1,698 | 3,316 | 1,618 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 780 | 652 | 127 |
| 合計 | 2,479 | 3,969 | 1,490 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の上場株式について19百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価等を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 3 | 0 | 4 |

4 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 699 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について233百万円減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年超5年以内(百万円) |
|-----------------------------------|--------------|
| 満期保有目的の債券 その他(コーラブルリバースフローター債) | 300 |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。 | デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。 |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|----------------|---------|-----|-------|-------|------|-------|------|--------|----------|------|-------|-----------|-------|-------------|----|----|-------|--------|----|---------|-------|---|--------|------------|----------------|---------|-----|--------|-------|------|-------|------|--------|----------|------|-------|-----------|-------|-------------|-----|----|-------|--------|--|---------|-------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、当社職員については退職一時金制度及び適格退職年金制度を、当社技術員及び連結子会社については退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社の適格退職年金制度は、定年退職者に対する退職給与の50%相当額について採用しております。</p> <p>また、複数事業主制度の企業年金として、全国建設厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準注解(注12)「複数事業主制度の企業年金について」により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>234,769百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>230,852</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,916</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの割合(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>加入員数割</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>給与総額割</td> <td>2.1%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>制度全体における年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高は13,421百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度において特別掛金38百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>5,648百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>2,532</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>3,116</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>3,174</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>3,260</td> </tr> </table> <p>(注) 当社技術員及び連結子会社については、自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> | 年金資産の額 | 234,769百万円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 230,852 | 差引額 | 3,916 | 加入員数割 | 2.0% | 給与総額割 | 2.1% | 退職給付債務 | 5,648百万円 | 年金資産 | 2,532 | 未積立退職給付債務 | 3,116 | 未認識数理計算上の差異 | 57 | 差引 | 3,174 | 前払年金費用 | 86 | 退職給付引当金 | 3,260 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、当社職員については退職一時金制度及び適格退職年金制度を、当社技術員及び連結子会社については退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社の適格退職年金制度は、定年退職者に対する退職給与の50%相当額について採用しております。</p> <p>また、複数事業主制度の企業年金として、全国建設厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準注解(注12)「複数事業主制度の企業年金について」により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>214,436百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>242,567</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>28,131</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの割合(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>加入員数割</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>給与総額割</td> <td>2.1%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>制度全体における年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高は11,890百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度において特別掛金31百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>5,195百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>2,096</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>3,099</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>2,990</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,990</td> </tr> </table> <p>(注) 当社技術員及び連結子会社については、自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> | 年金資産の額 | 214,436百万円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 242,567 | 差引額 | 28,131 | 加入員数割 | 2.0% | 給与総額割 | 2.1% | 退職給付債務 | 5,195百万円 | 年金資産 | 2,096 | 未積立退職給付債務 | 3,099 | 未認識数理計算上の差異 | 109 | 差引 | 2,990 | 前払年金費用 | | 退職給付引当金 | 2,990 |
| 年金資産の額 | 234,769百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 230,852 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加入員数割 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与総額割 | 2.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 5,648百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 2,532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 3,116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 3,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 86 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 3,260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 214,436百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 242,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 28,131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加入員数割 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与総額割 | 2.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 5,195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 2,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 3,099 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 2,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|------|-----|--------|----|----------------|-----|--------------|--|--------|-----|--------------------|--------|-----|------|---------|------|-------------------|--|--|------|--------|------|-----|--------|----|----------------|----|--------------|----|--------|-----|--------------------|--------|-----|------|---------|------|-------------------|--|-----------------|--------------------|
| <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社技術員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用には、全国建設厚生年金基金への拠出額374百万円を含んでおりません。</p> <p>3 上記退職給付費用以外に、特別転進支援割増退職金3,163百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p> | 勤務費用 | 291百万円 | 利息費用 | 171 | 期待運用収益 | 71 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 206 | 過去勤務債務の費用処理額 | | 退職給付費用 | 185 | 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.5% | 期待運用収益率 | 2.5% | 数理計算上の差異の 処理年数 | 5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。) | <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社技術員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用には、全国建設厚生年金基金への拠出額309百万円を含んでおりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理 方法</td> <td>発生時に一時に費用処理しております。</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 223百万円 | 利息費用 | 139 | 期待運用収益 | 63 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 21 | 過去勤務債務の費用処理額 | 68 | 退職給付費用 | 209 | 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.5% | 期待運用収益率 | 2.5% | 数理計算上の差異の 処理年数 | 5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。) | 過去勤務債務の処理 方法 | 発生時に一時に費用処理しております。 |
| 勤務費用 | 291百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の 処理年数 | 5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 223百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 68 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の 処理年数 | 5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の処理 方法 | 発生時に一時に費用処理しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 百万円 | 繰延税金資産 百万円 |
| 減損損失計上額 1,943 | 減損損失計上額 1,926 |
| 税務上の繰越欠損金 1,801 | 税務上の繰越欠損金 1,817 |
| 退職給付引当金 1,282 | 退職給付引当金 1,208 |
| 工事損失引当金等 534 | 役員退職慰労引当金 298 |
| 役員退職慰労引当金 271 | 貸倒引当金 240 |
| 賞与引当金 192 | 賞与引当金 206 |
| その他 579 | その他 446 |
| 繰延税金資産小計 6,605 | 繰延税金資産小計 6,144 |
| 評価性引当額 6,605 | 評価性引当額 6,144 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 1,225 | その他有価証券評価差額金 604 |
| 繰延税金負債合計 1,225 | 繰延税金負債合計 604 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を記載していません。 | 法定実効税率 40.4% |
| | (調整) |
| | 工事損失引当金評価性引当額減少 53.9 |
| | 貸倒引当金評価性引当額増加 29.1 |
| | 永久に損金に算入されない項目 29.0 |
| | 特別転進支援措置関連評価性引当額減少 10.5 |
| | 住民税均等割額 10.4 |
| | 退職給付引当金評価性引当額減少 10.2 |
| | 賞与引当金評価性引当額減少 9.1 |
| | 投資有価証券等関連評価性引当額減少 3.7 |
| | 役員退職慰労引当金評価性引当額増加 3.6 |
| | 受取配当金等一時差異でない項目 2.8 |
| | その他 6.7 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.6 |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,514.64円 | 1株当たり純資産額 1,492.77円 |
| 1株当たり当期純損失金額 184.55円 | 1株当たり当期純利益金額 19.89円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |
| (注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎 | (注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 |
| 連結損益計算書上の当期純損失 5,674百万円 | 連結損益計算書上の当期純利益 611百万円 |
| 普通株式に係る当期純損失 5,674百万円 | 普通株式に係る当期純利益 611百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 普通株主に帰属しない金額 |
| 普通株式の期中平均株式数 30,750千株 | 普通株式の期中平均株式数 30,742千株 |
| 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎 | 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 46,569百万円 | 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 45,885百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 46,569百万円 | 普通株式に係る純資産額 45,885百万円 |
| 差額の主な内訳 | 差額の主な内訳 |
| 普通株式の発行済株式数 31,704千株 | 普通株式の発行済株式数 31,704千株 |
| 普通株式の自己株式数 958千株 | 普通株式の自己株式数 965千株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 30,746千株 | 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 30,738千株 |

（重要な後発事象）

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 48 | 48 | 1.3 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 48 | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 計 | 96 | 48 | | |

(注)「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 20,740 | 17,570 | 18,568 | 31,639 |
| 税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円) | 142 | 129 | 318 | 132 |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 116 | 104 | 288 | 102 |
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 3.79 | 3.40 | 9.38 | 3.33 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 2 6,824 | 2 14,873 |
| 受取手形 | 19,906 | 9,547 |
| 完成工事未収入金 | 19,452 | 23,593 |
| 信託受益権 | - | 1,055 |
| 未成工事支出金 | 28,784 | 17,326 |
| 不動産事業支出金 | 577 | 1,194 |
| 材料貯蔵品 | 52 | 226 |
| 短期貸付金 | 1 12 | 1 5 |
| 前払費用 | 0 | 0 |
| 従業員に対する短期債権 | 12 | 9 |
| 未収入金 | 4,825 | 3,175 |
| その他 | 1,090 | 223 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 81,538 | 71,230 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,677 | 4,671 |
| 減価償却累計額 | 2,934 | 3,020 |
| 建物（純額） | 1,742 | 1,650 |
| 構築物 | 279 | 281 |
| 減価償却累計額 | 202 | 208 |
| 構築物（純額） | 76 | 72 |
| 機械及び装置 | 1,476 | 1,414 |
| 減価償却累計額 | 1,348 | 1,320 |
| 機械及び装置（純額） | 127 | 94 |
| 船舶 | 1,056 | 1,064 |
| 減価償却累計額 | 1,001 | 1,014 |
| 船舶（純額） | 54 | 50 |
| 車両運搬具 | 224 | 207 |
| 減価償却累計額 | 184 | 181 |
| 車両運搬具（純額） | 39 | 25 |
| 工具、器具及び備品 | 938 | 947 |
| 減価償却累計額 | 747 | 766 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 191 | 181 |
| 土地 | 3 2,627 | 3 2,627 |
| 有形固定資産合計 | 4,860 | 4,702 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 636 | 428 |
| 電話加入権 | 49 | 49 |
| その他 | 8 | 7 |
| 無形固定資産合計 | 695 | 485 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,784 | 4,969 |
| 関係会社株式 | 61 | 61 |
| 長期貸付金 | 68 | - |
| 従業員に対する長期貸付金 | 53 | 35 |
| 関係会社長期貸付金 | 3,026 | 3,211 |
| 破産債権、更生債権等 | 163 | 773 |
| 長期前払費用 | 88 | 1 |
| その他 | 903 | 1,016 |
| 貸倒引当金 | 3,258 | 3,984 |
| 投資その他の資産合計 | 7,891 | 6,083 |
| 固定資産合計 | 13,447 | 11,272 |
| 資産合計 | 94,985 | 82,503 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,892 | 2,362 |
| 工事未払金 | 14,641 | 12,433 |
| 不動産事業未払金 | 49 | 76 |
| 未払金 | 5,083 | 199 |
| 未払法人税等 | 59 | 117 |
| 未払費用 | 409 | 209 |
| 未成工事受入金 | 16,856 | 13,934 |
| 不動産事業受入金 | - | 250 |
| 預り金 | 53 | 53 |
| 前受収益 | 7 | 6 |
| 完成工事補償引当金 | 146 | 154 |
| 賞与引当金 | 522 | 492 |
| 工事損失引当金 | 543 | 231 |
| その他 | 50 | - |
| 流動負債合計 | 41,316 | 30,523 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 3,220 | 2,951 |
| 役員退職慰労引当金 | 672 | 737 |
| 長期預り保証金 | 240 | 240 |
| 関係会社事業損失引当金 | 1,751 | 1,566 |
| 繰延税金負債 | 1,225 | 604 |
| 固定負債合計 | 7,110 | 6,100 |
| 負債合計 | 48,426 | 36,623 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,296 | 5,296 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,314 | 4,314 |
| その他資本剰余金 | 0 | - |
| 資本剰余金合計 | 4,315 | 4,314 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 735 | 735 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 40,150 | 34,100 |
| 繰越利益剰余金 | 5,303 | 1,008 |
| 利益剰余金合計 | 35,581 | 35,843 |
| 自己株式 | 478 | 480 |
| 株主資本合計 | 44,714 | 44,973 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,845 | 905 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,845 | 905 |
| 純資産合計 | 46,559 | 45,879 |
| 負債純資産合計 | 94,985 | 82,503 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 105,038 | 88,054 |
| 売上高合計 | 105,038 | 88,054 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | ¹ 98,020 | ^{1, 7} 82,043 |
| 売上原価合計 | 98,020 | 82,043 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 7,018 | 6,010 |
| 売上総利益合計 | 7,018 | 6,010 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 95 | 95 |
| 従業員給料手当 | 1,978 | 1,405 |
| 賞与引当金繰入額 | 225 | 251 |
| 退職金 | 52 | 74 |
| 退職給付引当金繰入額 | 83 | 95 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21 | 107 |
| 法定福利費 | 367 | 292 |
| 福利厚生費 | 133 | 65 |
| 修繕維持費 | 36 | 40 |
| 事務用品費 | 271 | 246 |
| 通信交通費 | 466 | 359 |
| 動力用水光熱費 | 51 | 50 |
| 調査研究費 | 17 | 8 |
| 広告宣伝費 | 12 | 10 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 | 54 |
| 交際費 | 159 | 141 |
| 寄付金 | 10 | 12 |
| 地代家賃 | 275 | 240 |
| 減価償却費 | 131 | 115 |
| 租税公課 | 135 | 132 |
| 保険料 | 18 | 20 |
| 雑費 | 1,170 | 932 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ¹ 5,721 | ¹ 4,754 |
| 営業利益 | 1,296 | 1,255 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 94 | 84 |
| 受取配当金 | 98 | 106 |
| 受取賃貸料 | ² 143 | ² 142 |
| 受取補償金 | - | 38 |
| その他 | 15 | 5 |
| 営業外収益合計 | 351 | 377 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 96 | 72 |
| 賃貸収入原価 | 64 | 70 |
| シンジケートローン手数料 | 10 | 20 |
| 支払保証料 | 21 | 14 |
| 手形売却損 | 25 | 6 |
| その他 | 12 | 1 |
| 営業外費用合計 | 229 | 184 |
| 経常利益 | 1,418 | 1,448 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 66 | 3 5 |
| 投資有価証券売却益 | 8 | 0 |
| 投資有価証券償還益 | 5 | - |
| ゴルフ会員権売却益 | 32 | 41 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 | 69 |
| 関係会社事業損失引当金戻入額 | 8 776 | 8 185 |
| 前期損益修正益 | 34 | - |
| その他 | 2 | 1 |
| 特別利益合計 | 928 | 302 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 4 1 |
| 固定資産除却損 | - | 5 6 |
| 投資有価証券売却損 | - | 4 |
| 投資有価証券償還損 | 7 | - |
| ゴルフ会員権売却損 | 0 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 82 | 253 |
| ゴルフ会員権評価損 | 9 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 8 845 | 8 740 |
| 訴訟和解金 | 14 | - |
| 損害賠償金 | 2 | 17 |
| 割増退職金 | 3,163 | - |
| その他 | 6 80 | - |
| 特別損失合計 | 4,205 | 1,023 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 1,859 | 727 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 63 | 112 |
| 法人税等調整額 | 3,807 | - |
| 法人税等合計 | 3,870 | 112 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,729 | 615 |

【完成工事原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) | |
|------------------|----------|--|---------------|--|---------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 14,077 | 14.4 | 11,780 | 14.4 |
| 労務費 (うち労務外注費) | | 3 (3) | 0.0 (0.0) | 11 (11) | 0.0 (0.0) |
| 外注費 | | 68,199 | 69.6 | 57,665 | 70.3 |
| 経費 (うち人件費) | | 15,740 (7,188) | 16.0 (7.3) | 12,586 (6,170) | 15.3 (7.5) |
| 計 | | 98,020 | 100 | 82,043 | 100 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,296 | 5,296 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 5,296 | 5,296 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,314 | 4,314 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,314 | 4,314 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 0 | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,315 | 4,315 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 4,315 | 4,314 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 735 | 735 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 735 | 735 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 39,450 | 40,150 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 700 | - |
| 別途積立金の取崩 | - | 6,050 |
| 当期変動額合計 | 700 | 6,050 |
| 当期末残高 | 40,150 | 34,100 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,480 | 5,303 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 700 | - |
| 別途積立金の取崩 | - | 6,050 |
| 剰余金の配当 | 353 | 353 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,729 | 615 |
| 自己株式の処分 | - | 0 |
| 当期変動額合計 | 6,783 | 6,311 |
| 当期末残高 | 5,303 | 1,008 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 41,665 | 35,581 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 353 | 353 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,729 | 615 |
| 自己株式の処分 | - | 0 |
| 当期変動額合計 | 6,083 | 261 |
| 当期末残高 | 35,581 | 35,843 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 469 | 478 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 9 | 2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 9 | 1 |
| 当期末残高 | 478 | 480 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 50,806 | 44,714 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 353 | 353 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,729 | 615 |
| 自己株式の取得 | 9 | 2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 6,092 | 259 |
| 当期末残高 | 44,714 | 44,973 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,362 | 1,845 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,517 | 939 |
| 当期変動額合計 | 1,517 | 939 |
| 当期末残高 | 1,845 | 905 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,362 | 1,845 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,517 | 939 |
| 当期変動額合計 | 1,517 | 939 |
| 当期末残高 | 1,845 | 905 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 54,169 | 46,559 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 353 | 353 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 5,729 | 615 |
| 自己株式の取得 | 9 | 2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,517 | 939 |
| 当期変動額合計 | 7,610 | 680 |
| 当期末残高 | 46,559 | 45,879 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 | 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、売上総利益、営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益がそれぞれ70 百万円減少しております。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産.....定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が18百万円、営業利益が24百万円、経常利益が26百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が26百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|---|
| | (3) 長期前払費用.....定額法 | <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用.....定額法</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------|--|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に、将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>子会社損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎として計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時に一時に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額(当社からの貸付金相当額を除く)を計上しております。 (追加情報) X B R L 導入に伴い、前事業年度における「固定負債」の「子会社損失引当金」を、当事業年度より「関係会社事業損失引当金」として表示しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 5 完成工事高の計上基準 | 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は37,915百万円であります。 | 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は30,246百万円であります。 |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等に相当する額の会計処理 同左 |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | (貸借対照表関係) 前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」(788百万円)につきましては、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|--------|-----|-----|-----------|---|--------------|-----------|--------|-----|-----|-----------|-------|-------|----------|---------|----------|-------------|
| <p>1 1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 12百万円</p> <p>2 2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金)8百万円を担保に供しております。</p> <p>3 3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 23百万円</p> <p>4 4 運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 10,000百万円 | 借入実行残高 | 百万円 | 差引額 | 10,000百万円 | <p>1 1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 5百万円</p> <p>2 2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金)8百万円を担保に供しております。</p> <p>3 3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 23百万円</p> <p>4 4 運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 E D I N E TへのX B R L導入に伴い、変更した勘定科目は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長期営業外預り金</td> <td style="text-align: center;">長期預り保証金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">子会社損失引当金</td> <td style="text-align: center;">関係会社事業損失引当金</td> </tr> </tbody> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 10,000百万円 | 借入実行残高 | 百万円 | 差引額 | 10,000百万円 | 前事業年度 | 当事業年度 | 長期営業外預り金 | 長期預り保証金 | 子会社損失引当金 | 関係会社事業損失引当金 |
| 貸出コミットメントの総額 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期営業外預り金 | 長期預り保証金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社損失引当金 | 関係会社事業損失引当金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|---------|-------|---|--------|------|-------|------|----|------|-----|------|---|------|-------|-------|---------|-------|------------|-----------|-----------|-----------|-------------|----------------|---------|---------|------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------|-------|-------|
| <p>1 1 研究開発費 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は248百万円であります。</p> <p>2 2 このうち関係会社に対するものは32百万円であります。</p> <p>3 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>4 6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>5 8 貸倒引当金繰入額のうち776百万円は、子会社貸付の実行によるものであります。なお、当該子会社の債務超過相当額については子会社損失引当金を計上しているため、同貸付の実行による貸倒引当金の計上に対応して、同額の戻入を行っております。</p> | 土地 | 66百万円 | 再就職支援費用 | 80百万円 | <p>1 1 研究開発費 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は171百万円であります。</p> <p>2 2 このうち関係会社に対するものは32百万円であります。</p> <p>3 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>6 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額が売上原価に70百万円含まれております。</p> <p>7 8 貸倒引当金繰入額のうち185百万円は、子会社貸付の実行によるものであります。なお、当該子会社の債務超過相当額(当社からの貸付金相当額を除く)については関係会社事業損失引当金を計上しているため、同貸付の実行による貸倒引当金の計上に対応して、同額の戻入を行っております。</p> <p>8 E D I N E TへのX B R L導入に伴い、変更した勘定科目は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事前受保証料</td> <td>支払保証料</td> </tr> <tr> <td>投資先残余財産分配益</td> <td>投資有価証券償還益</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償還益</td> <td>ゴルフ会員権売却益</td> </tr> <tr> <td>子会社損失引当金戻入益</td> <td>関係会社事業損失引当金戻入額</td> </tr> <tr> <td>課徴金納付差額</td> <td>前期損益修正益</td> </tr> <tr> <td>投資先残余財産分配損</td> <td>投資有価証券償還損</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償還損</td> <td>ゴルフ会員権売却損</td> </tr> <tr> <td>じん肺訴訟和解金</td> <td>訴訟和解金</td> </tr> <tr> <td>違約負担金</td> <td>損害賠償金</td> </tr> </tbody> </table> | 機械及び装置 | 5百万円 | 工具器具他 | 1百万円 | 建物 | 6百万円 | その他 | 0百万円 | 計 | 6百万円 | 前事業年度 | 当事業年度 | 工事前受保証料 | 支払保証料 | 投資先残余財産分配益 | 投資有価証券償還益 | ゴルフ会員権償還益 | ゴルフ会員権売却益 | 子会社損失引当金戻入益 | 関係会社事業損失引当金戻入額 | 課徴金納付差額 | 前期損益修正益 | 投資先残余財産分配損 | 投資有価証券償還損 | ゴルフ会員権償還損 | ゴルフ会員権売却損 | じん肺訴訟和解金 | 訴訟和解金 | 違約負担金 | 損害賠償金 |
| 土地 | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再就職支援費用 | 80百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具他 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事前受保証料 | 支払保証料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資先残余財産分配益 | 投資有価証券償還益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権償還益 | ゴルフ会員権売却益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社損失引当金戻入益 | 関係会社事業損失引当金戻入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 課徴金納付差額 | 前期損益修正益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資先残余財産分配損 | 投資有価証券償還損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権償還損 | ゴルフ会員権売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| じん肺訴訟和解金 | 訴訟和解金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 違約負担金 | 損害賠償金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|-----|---------|
| 普通株式(株) | 946,814 | 11,880 | 460 | 958,234 |

- (注) 1 自己株式の株式数の増加11,880株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|-------|---------|
| 普通株式(株) | 958,234 | 9,440 | 1,878 | 965,796 |

- (注) 1 自己株式の株式数の増加9,440株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の株式数の減少1,878株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|------------------|---|----|--|--|--------|------|----------|------|-----|---|---|----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 25 | 9 | 16 | 工具、器具及び備品 | 25 | 15 | 10 | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11 | 4 | 7 | その他 | 11 | 7 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37 | 13 | 24 | 合計 | 37 | 22 | 15 | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> | | | | 1年内 | 9百万円 | 1年超 | 15 | 計 | 24 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> | | | | 1年内 | 9百万円 | 1年超 | 5 | 計 | 15 |
| 1年内 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | 支払リース料 | 9百万円 | 減価償却費相当額 | 9百万円 | <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | 支払リース料 | 9百万円 | 減価償却費相当額 | 9百万円 | | | | |
| 支払リース料 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | | | | <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当期末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当期末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 百万円 | 繰延税金資産 百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 1,801 | 税務上の繰越欠損金 1,817 |
| 退職給付引当金 1,267 | 貸倒引当金 1,539 |
| 貸倒引当金 1,253 | 退職給付引当金 1,193 |
| 子会社損失引当金 708 | 関係会社事業損失引当金 633 |
| 工事損失引当金等 534 | 減損損失計上額 506 |
| 減損損失計上額 508 | 役員退職慰労引当金 298 |
| 役員退職慰労引当金 271 | 賞与引当金 204 |
| 賞与引当金 190 | 工事損失引当金 144 |
| その他 570 | その他 321 |
| 繰延税金資産小計 7,106 | 繰延税金資産小計 6,659 |
| 評価性引当額 7,106 | 評価性引当額 6,659 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 1,225 | その他有価証券評価差額金 604 |
| 繰延税金負債合計 1,225 | 繰延税金負債合計 604 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を記載しておりません。 | 法定実効税率 40.4% |
| | (調整) |
| | 工事損失引当金評価性引当額減少 53.6 |
| | 貸倒引当金評価性引当額増加 39.3 |
| | 永久に損金に算入されない項目 28.9 |
| | 特別転進支援措置関連評価性引当額減少 10.5 |
| | 住民税均等割額 10.3 |
| | 関係会社事業損失引当金 10.3 |
| | 評価性引当額減少 10.2 |
| | 退職給付引当金評価性引当額減少 10.2 |
| | 賞与引当金評価性引当額減少 9.1 |
| | 投資有価証券等関連評価性引当額減少 3.6 |
| | 役員退職慰労引当金 3.6 |
| | 評価性引当額増加 2.8 |
| | 受取配当金等一時差異でない項目 2.8 |
| | その他 6.9 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.5 |

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,514.31円 | 1株当たり純資産額 | 1,492.56円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 186.34円 | 1株当たり当期純利益金額 | 20.01円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| (注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎 | | (注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純損失 | 5,729百万円 | 損益計算書上の当期純利益 | 615百万円 |
| 普通株式に係る当期純損失 | 5,729百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 615百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | 普通株主に帰属しない金額 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 30,750千株 | 普通株式の期中平均株式数 | 30,742千株 |
| 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎 | | 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎 | |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 46,559百万円 | 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 45,879百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 46,559百万円 | 普通株式に係る純資産額 | 45,879百万円 |
| 差額の主な内訳 | | 差額の主な内訳 | |
| 普通株式の発行済株式数 | 31,704千株 | 普通株式の発行済株式数 | 31,704千株 |
| 普通株式の自己株式数 | 958千株 | 普通株式の自己株式数 | 965千株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 30,746千株 | 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 30,738千株 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他の有価証券 | | |
| (株)中国銀行 | 660,000 | 830 |
| 中国電力(株) | 247,982 | 530 |
| 西日本旅客鉄道(株) | 1,000 | 312 |
| (株)I H I | 1,928,500 | 215 |
| 明治乳業(株) | 500,000 | 205 |
| J F Eホールディングス(株) | 90,897 | 194 |
| 九州電力(株) | 80,600 | 178 |
| (株)三菱U F J フィナンシャル・グループ | 358,400 | 170 |
| 東海旅客鉄道(株) | 300 | 166 |
| (株)メディセオ・パルタック ホールディングス | 133,280 | 140 |
| 岡山ネットワーク(株) | 3,200 | 110 |
| 東京製鐵(株) | 105,100 | 103 |
| 新日本石油(株) | 210,000 | 102 |
| 関西国際空港(株) | 2,040 | 102 |
| 東京湾横断道路(株) | 2,000 | 100 |
| 首都圏新都市鉄道(株) | 2,000 | 100 |
| グンゼ(株) | 321,600 | 90 |
| (株)三井住友 フィナンシャルグループ | 23,300 | 79 |
| 川崎重工業(株) | 401,500 | 78 |
| サッポロホールディングス(株) | 200,000 | 74 |
| 関西高速鉄道(株) | 1,480 | 74 |
| (株)共立メンテナンス | 41,184 | 63 |
| (株)丸久 | 60,400 | 56 |
| その他62銘柄 | 1,182,800 | 589 |
| 計 | 6,557,563 | 4,669 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| 満期保有目的の債券 | | |
| コーラブル リバースフローター債 | 300 | 300 |
| 計 | 300 | 300 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 4,677 | 4 | 9 | 4,671 | 3,020 | 95 | 1,650 |
| 構築物 | 279 | 2 | | 281 | 208 | 5 | 72 |
| 機械及び装置 | 1,476 | 2 | 64 | 1,414 | 1,320 | 33 | 94 |
| 船舶 | 1,056 | 8 | | 1,064 | 1,014 | 12 | 50 |
| 車両運搬具 | 224 | 1 | 19 | 207 | 181 | 14 | 25 |
| 工具、器具及び備品 | 938 | 40 | 31 | 947 | 766 | 47 | 181 |
| 土地 | 2,627 | | | 2,627 | | | 2,627 |
| 有形固定資産計 | 11,279 | 59 | 124 | 11,214 | 6,512 | 210 | 4,702 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,340 | 39 | 99 | 1,281 | 852 | 247 | 428 |
| 電話加入権 | 49 | | | 49 | | | 49 |
| その他 | 11 | | | 11 | 4 | 1 | 7 |
| 無形固定資産計 | 1,402 | 39 | 99 | 1,343 | 857 | 249 | 485 |
| 長期前払費用 | 95 | | 88 | 6 | 5 | 0 | 1 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 当期償却費の計上区分

| | |
|--------------------------|----------|
| 販売費及び一般管理費 (減価償却費、雑費) | 118百万円 |
| 工事原価 | 332百万円 |
| 完成工事原価 | (275百万円) |
| 未成工事支出金 | (56百万円) |
| 営業外費用(賃貸収入原価) | 9百万円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 3,259 | 795 | | 69 | 3,984 |
| 完成工事補償引当金 | 146 | 154 | 146 | | 154 |
| 賞与引当金 | 522 | 492 | 522 | | 492 |
| 工事損失引当金 | 543 | 82 | 394 | | 231 |
| 役員退職慰労引当金 | 672 | 107 | 42 | | 737 |
| 関係会社事業損失引当金 | 1,751 | | | 185 | 1,566 |

(注) 1 貸倒引当金当期減少額のその他のうち、0百万円は洗替による戻入額であり、68百万円は債権回収に伴う戻入額であります。

2 関係会社事業損失引当金当期減少額のその他は、勘定科目の振替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 51 |
| 預金 | |
| 別段預金 | 2 |
| 当座預金 | 11,257 |
| 普通預金 | 3,514 |
| 定期預金 | 48 |
| 計 | 14,873 |

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| イオンリテール(株) | 4,618 |
| イオンモール(株) | 1,765 |
| 三菱化工機(株) | 614 |
| (株)NIPPONコーポレーション | 588 |
| イオン九州(株) | 444 |
| その他 | 1,516 |
| 計 | 9,547 |

(ロ)決済月別内訳

| 決済月 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 1,004 |
| 5月 | 728 |
| 6月 | 985 |
| 7月 | 1,934 |
| 8月 | 1,075 |
| 9月以降 | 3,819 |
| 計 | 9,547 |

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 国土交通省 | 2,180 |
| 東京地下鉄(株) | 697 |
| 三菱化学エンジニアリング(株) | 534 |
| 農林水産省 | 414 |
| 横浜市 | 308 |
| その他 | 19,458 |
| 計 | 23,593 |

(ロ)滞留状況

| 計上期別 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 平成21年3月期計上額 | 20,589 |
| 平成20年3月期以前計上額 | 3,003 |
| 計 | 23,593 |

d 未成工事支出金

| 期首残高(百万円) | 当期支出額(百万円) | 完成工事原価への振替額 (百万円) | 期末残高(百万円) |
|-----------|------------|----------------------|-----------|
| 28,784 | 70,585 | 82,043 | 17,326 |

期末残高の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-----|----------|
| 材料費 | 1,611百万円 |
| 労務費 | 23 |
| 外注費 | 11,855 |
| 経費 | 3,836 |
| 計 | 17,326 |

e 不動産事業支出金

| 区分 | 金額(百万円) |
|----|---------|
| 土地 | 304 |
| 経費 | 890 |
| 計 | 1,194 |

このうち土地の内訳は、次のとおりであります。

九州地区 63千㎡ 304百万円

f 材料貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 工用材料 | 195 |
| その他 | 30 |
| 計 | 226 |

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| (株)平野鐵工所 | 217 |
| (株)関電工 | 205 |
| ダイダン(株) | 180 |
| (株)中電工 | 180 |
| (株)NIPPONコーポレーション | 126 |
| その他 | 1,452 |
| 計 | 2,362 |

(ロ)決済月別内訳

| 決済月 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 849 |
| 5月 | 501 |
| 6月 | 600 |
| 7月 | 410 |
| 計 | 2,362 |

b 工事未払金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| ウィルビー(株) | 279 |
| (株)きんでん | 131 |
| 新日本空調(株) | 128 |
| 日本道路(株) | 107 |
| 日栄興業(株) | 101 |
| その他 | 11,686 |
| 計 | 12,433 |

c 未成工事受入金

| 期首残高(百万円) | 当期受入額(百万円) | 完成工事高への振替額 (百万円) | 期末残高(百万円) |
|-----------|------------|---------------------|-----------|
| 16,856 | 68,944 | 71,866 | 13,934 |

(注) 損益計算書の完成工事高88,054百万円と、上記完成工事高への振替額71,866百万円の差額16,187百万円は完成工事未収入金であります。

なお、「資産の部 c 完成工事未収入金 (口) 滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額20,589百万円との差額4,402百万円は、消費税等相当額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取・売渡 | (注) |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・売渡手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|---------------------------|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第71期) | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書 の訂正報告書 | 事業年度 (第70期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成20年9月19日 関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書 の訂正報告書 | 事業年度 (第71期) | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年9月19日 関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書 | (第72期 第1四半期) | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日 関東財務局長に提出 |
| | (第72期 第2四半期) | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日 関東財務局長に提出 |
| | (第72期 第3四半期) | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社大本組
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社大本組
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | |
|----------------|--------------------|
| 指定社員 業務執行社員 | <u>公認会計士 石黒 訓</u> |
| 指定社員 業務執行社員 | <u>公認会計士 三宅 昇</u> |
| 指定社員 業務執行社員 | <u>公認会計士 鈴木 朋之</u> |

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大本組の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大本組が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社大本組
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 朋之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社大本組
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | |
|----------------|-------------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 石黒 訓 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 三宅 昇 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 鈴木 朋之 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。